# 平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年４月30日


上場会社名　　株式会社　スクロール　　上場取引所　東
コード番号　　8005　　ＵＲＬ　http://www.scroll.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）堀田　守
問合せ先責任者　（役職名）経営統括部経営企画課長　（氏名）山下　政彦　　ＴＥＬ　053-464-1114

定時株主総会開催予定日　平成26年５月30日　　配当支払開始予定日　平成26年６月２日
有価証券報告書提出予定日　平成26年５月30日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年３月期 | 68,253 | 9.7 | △147 | ― | 233 | △84.6 | 517 | 98.8 |
| 25年３月期 | 62,215 | 4.5 | 1,176 | △45.9 | 1,514 | △39.9 | 260 | △54.8 |

（注）包括利益　26年３月期　367百万円（△41.8%）　25年３月期　631百万円（△16.6%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年３月期 | 15.63 | ― | 2.3 | 0.7 | △0.2 |
| 25年３月期 | 7.87 | ― | 1.1 | 4.5 | 1.9 |

（参考）持分法投資損益　26年３月期　△1百万円　25年３月期　△3百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年３月期 | 35,775 | 23,059 | 64.3 | 693.02 |
| 25年３月期 | 33,779 | 22,990 | 68.0 | 694.56 |

（参考）自己資本　26年３月期　23,013百万円　25年３月期　22,982百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年３月期 | 1,365 | 54 | △274 | 1,946 |
| 25年３月期 | △899 | △1,044 | 990 | 795 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年３月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 330 | 127.1 | 1.4 |
| 26年３月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 331 | 64.0 | 1.4 |
| 27年３月期（予想） | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | | ― | |

## ３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 33,000 | △0.3 | △400 | ― | △300 | ― | △200 | ― | △6.02 |
| 通期 | 72,000 | 5.5 | △300 | ― | 0 | ― | 0 | ― | 0.00 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無
　（注）詳細は、添付資料20ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年３月期 | 34,320,650株 | 25年３月期 | 34,320,650株 |
| ②　期末自己株式数 | 26年３月期 | 1,113,788株 | 25年３月期 | 1,231,617株 |
| ③　期中平均株式数 | 26年３月期 | 33,128,888株 | 25年３月期 | 33,089,274株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年３月期 | 49,525 | 2.3 | △31 | － | 1,596 | 9.8 | 1,793 | 458.4 |
| 25年３月期 | 48,397 | △0.6 | 887 | △39.1 | 1,453 | △26.9 | 321 | △31.7 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年３月期 | 54.15 | － |
| 25年３月期 | 9.71 | － |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年３月期 | 34,101 | 22,011 | 64.5 | 662.86 |
| 25年３月期 | 32,774 | 20,712 | 63.2 | 625.95 |

（参考）自己資本　　26年３月期　　22,011百万円　　25年３月期　　20,712百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（４）次期の見通し」をご覧下さい。

　当社は、平成26年５月７日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 21
（追加情報） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 36
役員の異動 …… 36

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１） 経営成績に関する分析

| | 売上高 | 営業利益（損失） | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり当期純利益 | ＲＯＥ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | % |
| 平成26年３月期 | 68,253 | △147 | 233 | 517 | 15.63 | 2.3 |
| 平成25年３月期 | 62,215 | 1,176 | 1,514 | 260 | 7.87 | 1.1 |
| 増減率（%） | 9.7 | － | △84.6 | 98.8 | 98.6 | － |

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られたものの、欧州における政府債務問題や政情不安、新興国における景気減速などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部にみられたものの、消費者の節約志向・低価格志向は依然として根強く、企業間の価格競争は一層激しさを増しております。なかでも通販業界におきましては、新規参入事業者の増加や企業再編による新規顧客獲得競争、価格競争そして商品開発競争が過熱するなど経営環境は一段と厳しくなっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客獲得のための先行投資に重点をおいた中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」をスタートさせ、当連結会計年度におきましては「販売促進活動を中心とした大型先行投資の実施」を基本方針とし、事業基盤を強化するとともに新たな顧客づくりのための施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結売上高68,253百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面におきましては、連結営業損失147百万円（前年同期は連結営業利益1,176百万円）、連結経常利益233百万円（前年同期比84.6%減）、連結当期純利益517百万円（同98.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「金融事業」としていた報告セグメントを、重要性がなくなったことにより「その他」に含めて表示しております。詳細は、「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、顧客層の拡大を目指し、シニア向けカタログ『Ｂｒｉｌｌａｇｅ』において新規顧客獲得のための販売促進活動に注力してまいりました。生協販売におきましては、安定品質・安定供給をキーワードに商品力の強化、新規ブランドカタログの開発投入、商品調達基盤の整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は25,937百万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は354百万円（同58.7%減）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、インターネットを中心に、機能性商材など季節感を意識した商品の品揃えを拡充し、実需期に合わせた販売に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、日本製商品など高付加価値商品の開発継続、定番商品のリニューアルなどに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,068百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は311百万円（同6.3%増）となりました。

③ 通販ＬＦ事業

通販ＬＦ事業におきましては、新たに立ち上げた有名タレントとのコラボレーションブランドや北欧調インテリアサイトにおいて、差別化された付加価値のある商材の品揃えを拡充いたしました。また、高級ブランドバッグ等のＥＣサイト『ＡＸＥＳ』では、積極的に海外からの商品調達を行うことで、販売の拡大に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、お客様の声を反映した商品開発を継続的に推進するとともに、品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は16,387百万円（同10.2%増）となり、セグメント利益は128百万円（同35.9%減）となりました。

④ 通販Ｈ＆Ｂ事業

通販Ｈ＆Ｂ事業におきましては、オリジナルブランド商品の販売拡大に向けた先行投資として、新商品の発売や看板商品をリニューアルするなど戦略的な商品開発を行うとともに、有名タレントを起用した積極的な広告展開を実施してまいりました。また、仕入ルートの拡大をはじめとする商品調達力の強化やＥＣモールでの多店舗展開により、販売を拡大してまいりました。

以上の結果、売上高は9,007百万円（同28.7%増）、セグメント損失は770百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、新規の物流受託及び平成25年６月６日付で連結子会社化した株式会社キャッチボールによる後払い決済サービス推進のための営業強化に取り組んでまいりました。また、新たな物流戦略に基づくフルフィルメント基盤の強化や通販システムのリニューアル等、将来に向けた投資を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は6,782百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は304百万円（同0.2%減）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における保有債権の回収に専念しております。

以上の結果、営業収益は69百万円（同63.3%減）となり、セグメント利益は93百万円（同4.0%増）となりました。

（２） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、35,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,996百万円増加しました。これは主に流動資産における現金及び預金、たな卸資産の増加によるものです。

（負債）

負債は12,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加しました。これは主に未払金の増加によるものです。

（純資産）

純資産合計は23,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、自己資本比率は、64.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加いたしました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,365百万円の収入（前年同期は899百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入（前年同期は1,044百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、274百万円の支出（前年同期は990百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払などによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 60.4 | 66.3 | 68.0 | 64.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 28.2 | 32.0 | 27.7 | 25.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.2 | 0.3 | － | 1.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 22.6 | 49.8 | － | 75.0 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することです。具体的な経営指標として、そのひとつにＲＯＥ10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社グループは、株主の皆様への安定配当を重視するとともに、今後の事業動向を総合的に勘案し、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、１株当たり５円としております。これにより中間配当金５円と合わせて年間配当金は10円となります。

翌連結会計年度の株主配当金につきましては、引き続き各分野への積極的な投資を計画しておりますが、当社の配当政策や中長期的な業績動向を総合的に判断し、１株当たり中間配当金５円、期末配当金５円の年間配当金10円を予定しております。

（４） 次期の見通し

次期の見通しとしましては、わが国の経済は景気回復の兆しが見えつつあるとは言うものの、実態経済は成長感が乏しく、財政問題、社会保障、産業の空洞化といった根本的な問題は置き去られ、とても楽観視できる状態ではありません。当社をとりまく事業環境につきましても、ＥＣビジネスへの参入業者が増加するなかで、価格競争に加え、宅配料金の引上げや消費税増税などの影響が徐々に浸透し、一層厳しさを増していくものと想定しております。

翌連結会計年度の業績見通しとしましては、中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」において策定した翌期の施策を確実に実施することにより、連結売上高72,000百万円（前年同期比5.5%増）を見込んでおりますが、販促費への投資を継続すること等により、連結営業損失は300百万円（前年同期は連結営業損失147百万円）、連結経常利益0百万円（前年同期は連結経常利益233百万円）、連結当期純利益0百万円（前年同期は連結当期純利益517百万円）となる見込みです。

（５） 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

① 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。円安傾向が続く場合には、仕入原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが予想されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約18%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約63%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥ 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入替等を継続的に行っております。これらシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、薬事法、食品衛生法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一、これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他事業

その他事業に含まれる金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。このため、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

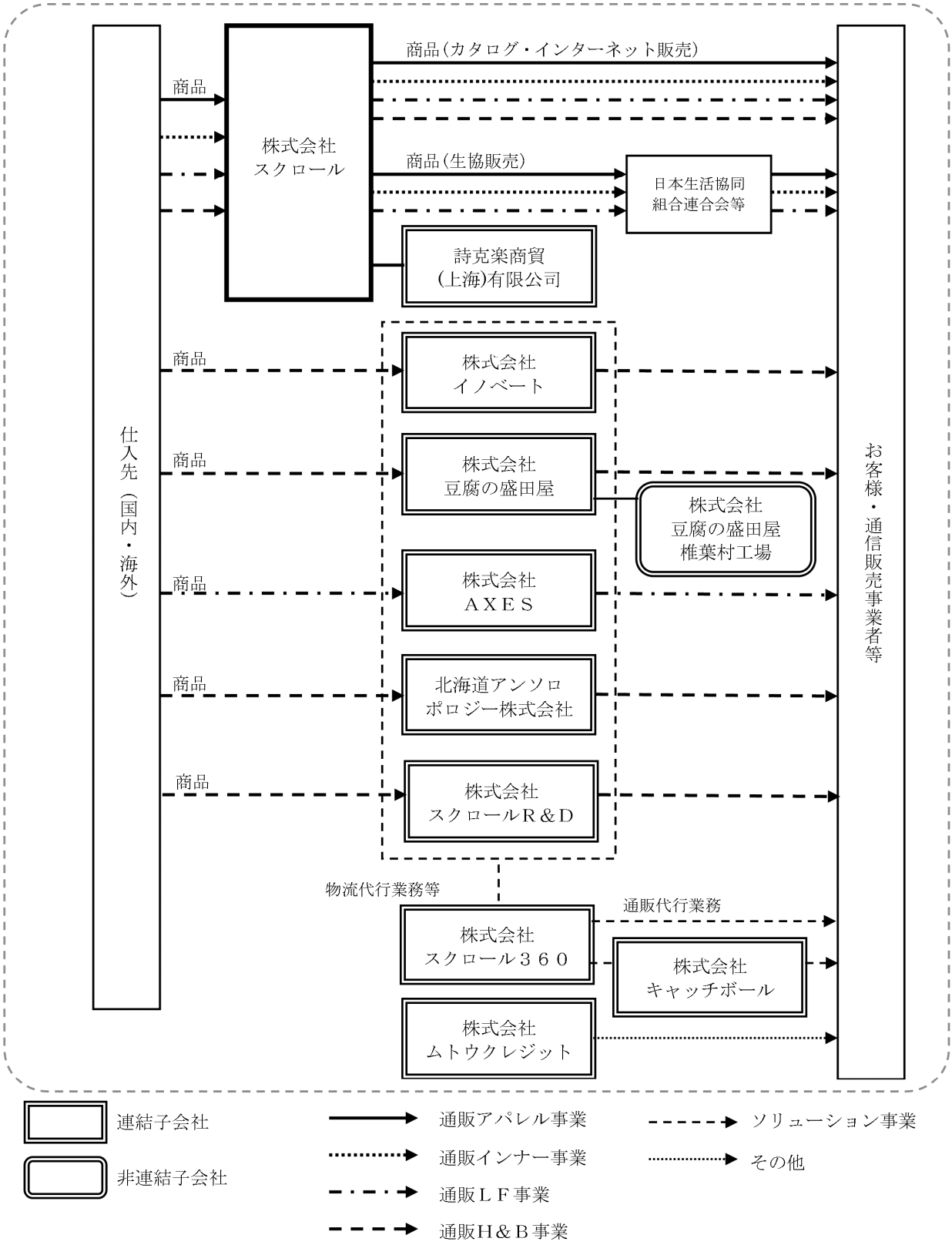
当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社10社で構成されており、主な事業は、個人通販顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する衣料品・生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度において、平成25年６月６日付で当社連結子会社の株式会社スクロール３６０が、後払い決済サービスを提供する株式会社キャッチボールの発行済株式の51％を取得したことに加え、平成25年７月１日付でインターネットに特化したビジネスを行う株式会社スクロールＲ＆Ｄを当社の100％子会社として新たに設立し、２社を連結子会社といたしました。なお、株式会社キャッチボールはソリューション事業に区分し、株式会社スクロールＲ＆Ｄは通販Ｈ＆Ｂ事業に区分しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 主な事業の内容 |
|---|---|---|
| 通販アパレル事業 | 株式会社スクロール（当社）<br>詩克楽商貿（上海）有限公司 | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主にアパレル商材） |
| 通販インナー事業 | 株式会社スクロール（当社） | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主にインナー商材） |
| 通販ＬＦ事業 | 株式会社スクロール（当社）<br>株式会社ＡＸＥＳ | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主に雑貨、服飾雑貨等の商材） |
| 通販Ｈ＆Ｂ事業 | 株式会社スクロール（当社）<br>株式会社イノベート<br>株式会社豆腐の盛田屋<br>北海道アンソロポロジー株式会社<br>株式会社スクロールＲ＆Ｄ | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主に化粧品、健康関連商材） |
| ソリューション事業 | 株式会社スクロール３６０<br>株式会社キャッチボール | 通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業 |
| その他 | 株式会社ムトウクレジット | 割賦債権買取業 |




（注）１．株式会社キャッチボールは、平成25年６月６日付で当社連結子会社の株式会社スクロール３６０が発行済株式の51%を取得したことにより当社の連結子会社となりました。
２．当社は平成25年７月１日付で、当社の100%子会社として株式会社スクロールＲ＆Ｄを設立しました。
３．株式会社エイチエーシーは平成25年５月10日付で北海道アンソロポロジー株式会社に商号を変更しました。
４．株式会社ハイマックスは平成25月８月１日付で株式会社豆腐の盛田屋に商号を変更しました。これに伴い、株式会社ハイマックスの子会社（当社の孫会社）である株式会社豆腐の盛田屋の商号を株式会社豆腐の盛田屋椎葉村工場に変更いたしました。
５．株式会社ムトウクレジットは、平成21年３月23日開催の取締役会決議に基づき、同年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

## ３．経営方針

### （１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、お取引先様及び株主様が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

### （２） 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として前期対比売上高成長率10%以上、売上高経常利益率６%以上、ＲＯＥ10%以上を掲げております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

### （３） 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成25年４月からスタートした中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」では、国内経済に閉塞感があるなかで、成長を続けているＥＣ市場、団塊世代を中心とするシニア市場の拡大を背景として、新規顧客層を拡大して更なる成長を図っていくことを目指しています。この成長戦略実現のため、事業インフラを充実するとともに、既存事業を刷新し、事業ポジショニングを拡大し、マーケットインに対応した流通モデルを確立してまいります。

この戦略を早期に実現するためには、十分な事業投資が必要となりますので、中期経営計画の前半はインフラ整備への投資に加え、積極的に販売促進に資本を投下し、後半以降には投下した資本以上に利益を回収してまいります。この政策により、高収益を長期的に実現できていくものと想定しております。以下の事項に重点投資してまいります。

（成長分野への事業投資）

当社グループは、成長戦略の中心に「シニア事業」「健粧品事業」「インターネット事業」を据えて、積極的な投資展開をしてまいります。また、これらの分野では、今後も積極的なM&Aを実施してまいります。各分野における重点施策は次のとおりです。

①シニア事業

生協マーケットにおける情報物販誌『さん燦（さん）』では、多様な需要を喚起します。

おしゃれに敏感なシニア世代に向けたカタログ『Ｂｒｉｌｌａｇｅ』のさらなる拡大を目指します。

ＢＢＣ事業（他組織の会員に対して、他組織とタイアップして行う通販事業）を本格展開させます。

②健粧品事業

生協マーケット向け化粧品「豆花水」の販売拡大のための各種施策を実行します。

株式会社豆腐の盛田屋が展開する「しゃくなげ花酵母豆乳せっけん」、「豆乳よーぐるとぱっく玉の輿」の販売促進を継続実施します。

北海道アンソロポロジー株式会社の「ＭＩＲＡＣＬＥ　ＱＵＥＥＮ（ミラクルクイーン）」のリニューアル拡販を大々的に行います。

③インターネット事業

インポートブランドショップ『ＡＸＥＳ』では、ＥＣモールでのバッグ・小物・ブランド雑貨ジャンル売上Ｎｏ．１戦略を推進します。

株式会社スクロールＲ＆ＤにおいてＥＣの新しいビジネスモデルを確立するための施策を実行に移します。

（インフラ投資）

当社グループは、「オフィスインフラ」「システムインフラ」「物流インフラ」「人材インフラ」を４大インフラと位置づけ、これらに投資してまいります。

①オフィスインフラ

国内営業拠点として浜松本社、東京本店、大阪支店に加え平成26年４月に福岡支店を開設いたしました。

海外仕入を拡大するため、中国の上海に加え、インドネシアのジャカルタに直貿基地を設けました。さらに、米国と欧州にエージェント事務所を開設いたします。

②システムインフラ

システム基盤の整備をすすめ、今後10年間の企業活動を盤石なものとする当社グループの中枢情報基地を完成させます。

③物流インフラ

スクロールロジスティクスセンター浜松西の物流プロジェクトの完了をめざして、平成26年度に２次開発を行います。

コスプリ（コスメ・サプリメント）新棟の建設や関東地区での物流拠点の確立、店舗と通販を融合したＯ２Ｏ（Online to Offline）に対応できる物流基盤を整備します。

④人材インフラ

長期的視点に立って、スクロールグループ内の将来の経営者候補を育成してまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 795 | 1,957 |
| 売掛金 | 11,904 | 11,748 |
| 商品 | 3,441 | 3,846 |
| 貯蔵品 | 539 | 664 |
| 繰延税金資産 | 701 | 409 |
| その他 | 2,799 | 3,134 |
| 貸倒引当金 | △144 | △105 |
| 流動資産合計 | 20,038 | 21,655 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,763 | 10,746 |
| 減価償却累計額 | △6,025 | △6,319 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,737 | 4,427 |
| 機械装置及び運搬具 | 262 | 1,414 |
| 減価償却累計額 | △175 | △240 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 87 | 1,173 |
| 土地 | 4,745 | 4,600 |
| 建設仮勘定 | 920 | 42 |
| その他 | 966 | 978 |
| 減価償却累計額 | △820 | △850 |
| その他（純額） | 145 | 128 |
| 有形固定資産合計 | 10,636 | 10,372 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 383 | 268 |
| ソフトウエア | 100 | 104 |
| ソフトウエア仮勘定 | 151 | 977 |
| その他 | 8 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 644 | 1,356 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,842 | ※1 1,698 |
| 繰延税金資産 | 251 | 386 |
| その他 | 828 | 779 |
| 貸倒引当金 | △463 | △472 |
| 投資その他の資産合計 | 2,459 | 2,392 |
| 固定資産合計 | 13,740 | 14,120 |
| 資産合計 | 33,779 | 35,775 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,425 | 2,767 |
| 短期借入金 | 100 | 100 |
| 未払金 | 3,813 | 4,919 |
| 未払法人税等 | 40 | 148 |
| 賞与引当金 | 163 | 162 |
| ポイント引当金 | 95 | 80 |
| 利息返還損失引当金 | 33 | 29 |
| その他 | 725 | 1,128 |
| 流動負債合計 | 7,397 | 9,335 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,375 | 2,401 |
| 退職給付引当金 | 517 | － |
| 役員退職慰労引当金 | 7 | 3 |
| 利息返還損失引当金 | 295 | 257 |
| 環境対策引当金 | 31 | 31 |
| 退職給付に係る負債 | － | 555 |
| その他 | 164 | 131 |
| 固定負債合計 | 3,390 | 3,380 |
| 負債合計 | 10,788 | 12,715 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,812 | 5,812 |
| 資本剰余金 | 7,222 | 7,185 |
| 利益剰余金 | 9,807 | 9,994 |
| 自己株式 | △698 | △631 |
| 株主資本合計 | 22,144 | 22,361 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 632 | 569 |
| 繰延ヘッジ損益 | 202 | 70 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 838 | 651 |
| 少数株主持分 | 8 | 46 |
| 純資産合計 | 22,990 | 23,059 |
| 負債純資産合計 | 33,779 | 35,775 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 62,215 | 68,253 |
| 売上原価 | ※1 38,314 | ※1 43,052 |
| 売上総利益 | 23,900 | 25,200 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,※3 22,724 | ※2,※3 25,348 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 1,176 | △147 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 23 |
| 受取配当金 | 31 | 33 |
| 不動産賃貸料 | 68 | 42 |
| 為替差益 | 5 | － |
| 業務受託手数料 | 35 | 101 |
| 受取補償金 | － | 100 |
| その他 | 213 | 158 |
| 営業外収益合計 | 382 | 458 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 17 |
| 不動産賃貸費用 | 16 | 14 |
| 為替差損 | － | 12 |
| その他 | 16 | 32 |
| 営業外費用合計 | 44 | 77 |
| 経常利益 | 1,514 | 233 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 37 | ※4 1,068 |
| その他 | － | 1 |
| 特別利益合計 | 37 | 1,069 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 3 | ※5 32 |
| 減損損失 | ※7 109 | ※7 79 |
| 物流システム障害による損失 | 980 | － |
| その他 | ※6 17 | ※6 2 |
| 特別損失合計 | 1,109 | 113 |
| 税金等調整前当期純利益 | 442 | 1,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 331 | 344 |
| 法人税等調整額 | △158 | 291 |
| 法人税等合計 | 172 | 635 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 269 | 554 |
| 少数株主利益 | 9 | 36 |
| 当期純利益 | 260 | 517 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 269 | 554 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 223 | △62 |
| 繰延ヘッジ損益 | 136 | △132 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 362 | △186 |
| 包括利益 | 631 | 367 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 623 | 331 |
| 少数株主に係る包括利益 | 8 | 36 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,222 | 9,878 | △697 | 22,214 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △330 | | △330 |
| 当期純利益 | | | 260 | | 260 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △70 | △0 | △70 |
| 当期末残高 | 5,812 | 7,222 | 9,807 | △698 | 22,144 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 408 | 65 | 0 | 475 | ― | 22,690 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △330 |
| 当期純利益 | | | | | | 260 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 223 | 137 | 2 | 362 | 8 | 371 |
| 当期変動額合計 | 223 | 137 | 2 | 362 | 8 | 300 |
| 当期末残高 | 632 | 202 | 3 | 838 | 8 | 22,990 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,222 | 9,807 | △698 | 22,144 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △331 | | △331 |
| 当期純利益 | | | 517 | | 517 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △36 | | 66 | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △36 | 186 | 66 | 217 |
| 当期末残高 | 5,812 | 7,185 | 9,994 | △631 | 22,361 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 632 | 202 | 3 | 838 | 8 | 22,990 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △331 |
| 当期純利益 | | | | | | 517 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △62 | △132 | 9 | △186 | 38 | △147 |
| 当期変動額合計 | △62 | △132 | 9 | △186 | 38 | 69 |
| 当期末残高 | 569 | 70 | 12 | 651 | 46 | 23,059 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 442 | 1,190 |
| 減価償却費 | 529 | 509 |
| 減損損失 | 109 | 79 |
| のれん償却額 | 150 | 195 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △163 | △68 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △60 | △4 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △4 | △15 |
| 利息返還損失引当金の増減額（△は減少） | 42 | △41 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 40 | － |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | － | △4 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 38 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58 | △56 |
| 支払利息 | 17 | 17 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | － | △1 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | △34 | △1,034 |
| 物流システム障害による損失 | 980 | － |
| 営業債権の増減額（△は増加） | 993 | 238 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △786 | △926 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △184 | △507 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △72 | 384 |
| 未払債務の増減額（△は減少） | △962 | 1,120 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △128 | 307 |
| その他 | △134 | △25 |
| 小計 | 715 | 1,395 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59 | 56 |
| 利息の支払額 | △14 | △18 |
| 物流システム障害による損失の支払額 | △359 | △78 |
| 法人税等の支払額 | △1,340 | △211 |
| 法人税等の還付額 | 40 | 221 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △899 | 1,365 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △550 | △330 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 65 | 1,250 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △141 | △811 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | 51 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △428 | △27 |
| その他 | 14 | △75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,044 | 54 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △49 | － |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | 163 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,125 | △137 |
| 自己株式の売却による収入 | － | 35 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △330 | △330 |
| その他 | △5 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 990 | △274 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △951 | 1,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,747 | 795 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 795 | 1,946 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　9社

（２）連結子会社の名称

㈱スクロール３６０
㈱ムトウクレジット
詩克楽商貿（上海）有限公司
㈱イノベート
㈱豆腐の盛田屋
㈱ＡＸＥＳ
北海道アンソロポロジー㈱
㈱キャッチボール
㈱スクロールＲ＆Ｄ

（３）連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、㈱キャッチボール、㈱スクロールＲ＆Ｄを連結の範囲に含めております。

㈱キャッチボールにつきましては、平成25年６月６日を効力発生日として、当社連結子会社である㈱スクロール３６０が発行済株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該子会社は決算日を12月31日から３月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は９ヶ月となっております。

㈱スクロールＲ＆Ｄにつきましては、平成25年７月１日を効力発生日として、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は９ヶ月となっております。

（４）非連結子会社の名称

㈱豆腐の盛田屋椎葉村工場

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社の数　　1社

（２）持分法を適用した非連結子会社の名称

㈱豆腐の盛田屋椎葉村工場

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

㈱キャッチボールにつきましては、決算日を12月31日から３月31日に変更したため、連結会計年度の末日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品　　主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～40年

機械装置及び運搬具　２～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。

③ ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金　　利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

⑥ 環境対策引当金　　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---|---|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |

③ ヘッジ方針　外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

１.退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

1． 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「営業貸付金」（当連結会計年度は、94百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「営業貸付金」に表示していた174百万円は、「その他」として組替えております。

2． 前連結会計年度まで、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた233百万円は、「機械装置及び運搬具」87百万円、「その他」145百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

1． 前連結会計年度まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は、該当なし）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた220百万円及び「貸倒引当金戻入額」に表示していた27百万円は、「業務受託手数料」35百万円、「その他」213百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1． 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△127百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△141百万円、「その他」14百万円として組替えております。

（追加情報）

1． 当社は、平成25年６月13日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランでは、本信託の設定後約３年にわたり「スクロール従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、平成26年３月31日現在において信託口が所有する自己株式数は516千株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 38百万円 | 37百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| △82百万円 | 178百万円 |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 運賃諸掛 | 3,762百万円 | 3,751百万円 |
| 広告宣伝費 | 11,451 | 13,466 |
| ポイント引当金繰入額 | 29 | 25 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 92 | － |
| 給与及び手当 | 2,162 | 2,198 |
| 賞与引当金繰入額 | 149 | 156 |
| 退職給付費用 | 80 | 76 |

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| 6百万円 | 66百万円 |

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 11百万円 | －百万円 |
| 土地 | 26 | 1,068 |
| 計 | 37 | 1,068 |

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | 0 | － |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 1 |
| リース資産 | － | 2 |
| ソフトウェア | － | 1 |
| 電話加入権 | 0 | － |
| 解体撤去費用 | 1 | 27 |
| 計 | 3 | 32 |

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | － |
| 土地 | － | 1 |
| 計 | 0 | 1 |

※７　減損損失

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 遊休資産 | 建物<br>工具、器具及び備品 | 浜松市中区 |
| 事業用資産 | 建物<br>土地 | 福岡県筑紫郡 |
| 事業用資産 | ソフトウエア | 福岡県筑紫郡 |

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について解体する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円（内、建物33百万円、工具、器具及び備品0百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

事業用資産のうち、一部の建物及び土地について、当連結会計年度において売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円（内、建物0百万円、土地0百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。

事業用資産のうち、一部のソフトウエアについて、当連結会計年度において新システム導入の決議をしたため、その後に使用の見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 賃貸用資産 | 建物、構築物、<br>工具、器具及び備品、電話加入権 | 静岡県磐田市 |
| 事業用資産 | 土地 | 浜松市中区 |

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、一部の賃貸用資産について売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円（内、建物33百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品0百万円、電話加入権0百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

事業用資産のうち、一部の土地について、当連結会計年度において売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、売却予定額を使用しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,320 | － | － | 34,320 |
| 合計 | 34,320 | － | － | 34,320 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,231 | 0 | － | 1,231 |
| 合計 | 1,231 | 0 | － | 1,231 |

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月27日取締役会 | 普通株式 | 165 | 5.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年５月30日 |
| 平成24年10月26日取締役会 | 普通株式 | 165 | 5.00 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月30日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年４月26日取締役会 | 普通株式 | 165 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月３日 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,320 | － | － | 34,320 |
| 合計 | 34,320 | － | － | 34,320 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,231 | 0 | 118 | 1,113 |
| 合計 | 1,231 | 0 | 118 | 1,113 |

（注）１．普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の減少118千株は、自己株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年４月26日取締役会 | 普通株式 | 165 | 5.00 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月３日 |
| 平成25年10月29日取締役会(注) | 普通株式 | 165 | 5.00 | 平成25年９月30日 | 平成25年11月29日 |

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円を含めておりません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年４月30日取締役会 | 普通株式 | 166 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月２日 |

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 795百万円 | 1,957百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | － | △10 |
| 現金及び現金同等物 | 795 | 1,946 |

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度まで「金融事業」としていた報告セグメントを、重要性がなくなったことにより、「その他」に含めて表示しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の５グループを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

| | |
|---|---|
| 通販アパレル事業 | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主にアパレル商材） |
| 通販インナー事業 | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主にインナー商材） |
| 通販ＬＦ事業 | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主に雑貨、服飾雑貨等の商材） |
| 通販Ｈ＆Ｂ事業 | カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業<br>（主に化粧品、健康関連商材） |
| ソリューション事業 | 通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業 |
| その他 | 割賦債権買取業 |

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 通販アパレル事業 | 通販インナー事業 | 通販ＬＦ事業 | 通販Ｈ＆Ｂ事業 | ソリューション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,147 | 10,211 | 14,865 | 6,998 | 5,802 | 62,025 | 189 | 62,215 | － | 62,215 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | 0 | 0 | 433 | 434 | 0 | 434 | △434 | － |
| 計 | 24,147 | 10,211 | 14,865 | 6,998 | 6,236 | 62,459 | 190 | 62,650 | △434 | 62,215 |
| セグメント利益又は損失（△） | 858 | 293 | 200 | △22 | 305 | 1,636 | 89 | 1,725 | △211 | 1,514 |
| セグメント資産 | 7,044 | 3,287 | 5,722 | 3,583 | 5,055 | 24,693 | 2,580 | 27,273 | 6,505 | 33,779 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14 | 3 | 9 | 47 | 165 | 239 | 1 | 240 | 288 | 529 |
| のれんの償却額 | － | － | 100 | 50 | － | 150 | － | 150 | － | 150 |
| 受取利息 | 0 | － | 1 | 0 | 0 | 2 | － | 2 | 25 | 27 |
| 支払利息 | 0 | － | 1 | 17 | － | 19 | － | 19 | △7 | 11 |
| 持分法投資損失 | － | － | － | 3 | － | 3 | － | 3 | － | 3 |
| 持分法適用会社への投資額 | － | － | － | 38 | － | 38 | － | 38 | － | 38 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | － | － | 104 | 347 | 30 | 483 | 0 | 483 | 694 | 1,177 |

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△82百万円及び投資不動産の内部取引利益△128百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,804百万円及びセグメント間債権債務消去△7,299百万円を含んでおります。

（３）　減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分289百万円を含んでおります。

（４）　受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分44百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（５）　支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分12百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（６）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 通販アパレル事業 | 通販インナー事業 | 通販ＬＦ事業 | 通販Ｈ＆Ｂ事業 | ソリューション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,937 | 10,068 | 16,387 | 9,007 | 6,782 | 68,183 | 69 | 68,253 | － | 68,253 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | 0 | 42 | 1,049 | 1,092 | 0 | 1,093 | △1,093 | － |
| 計 | 25,937 | 10,068 | 16,388 | 9,050 | 7,831 | 69,276 | 70 | 69,346 | △1,093 | 68,253 |
| セグメント利益又は損失（△） | 354 | 311 | 128 | △770 | 304 | 329 | 93 | 422 | △189 | 233 |
| セグメント資産 | 7,066 | 2,578 | 6,287 | 3,611 | 6,018 | 25,563 | 1,505 | 27,068 | 8,706 | 35,775 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1 | － | 2 | 27 | 154 | 185 | 0 | 186 | 322 | 509 |
| のれんの償却額 | － | － | － | 115 | 80 | 195 | － | 195 | － | 195 |
| 受取利息 | 0 | － | 2 | 1 | 0 | 4 | － | 4 | 18 | 23 |
| 支払利息 | － | － | 10 | 20 | 0 | 30 | － | 30 | △13 | 17 |
| 持分法投資損失 | － | － | － | 1 | － | 1 | － | 1 | － | 1 |
| 持分法適用会社への投資額 | － | － | － | 37 | － | 37 | － | 37 | － | 37 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | － | － | － | 17 | 110 | 128 | 0 | 128 | 1,173 | 1,301 |

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△38百万円及び投資不動産の内部取引利益△150百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,247百万円及びセグメント間債権債務消去△7,540百万円を含んでおります。

（３）　減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分323百万円を含んでおります。

（４）　受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分50百万円及びセグメント間取引消去△31百万円を含んでおります。

（５）　支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分18百万円及びセグメント間取引消去△31百万円を含んでおります。

（６）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 694円56銭 | １株当たり純資産額 | 693円 2銭 |
| １株当たり当期純利益 | 7円87銭 | １株当たり当期純利益 | 15円63銭 |

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 22,990 | 23,059 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 8 | 46 |
| （うち少数株主持分）（百万円） | (8) | (46) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 22,982 | 23,013 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 33,089 | 33,206 |

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 260 | 517 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 260 | 517 |
| 期中平均株式数（千株） | 33,089 | 33,128 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 730 | 1,791 |
| 売掛金 | 10,251 | 9,496 |
| 商品 | 2,343 | 2,416 |
| 貯蔵品 | 539 | 664 |
| 前渡金 | 1 | 2 |
| 前払費用 | 563 | 798 |
| 繰延税金資産 | 554 | 237 |
| 関係会社短期貸付金 | 775 | 2,413 |
| その他 | 1,411 | 1,104 |
| 貸倒引当金 | △42 | △28 |
| 流動資産合計 | 17,130 | 18,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,526 | 2,339 |
| 構築物 | 39 | 38 |
| 機械及び装置 | 37 | 1,133 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 94 | 97 |
| 土地 | 3,607 | 3,489 |
| リース資産 | 0 | － |
| 建設仮勘定 | 920 | 41 |
| 有形固定資産合計 | 7,227 | 7,140 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 57 | 47 |
| ソフトウエア仮勘定 | 151 | 976 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 212 | 1,026 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,796 | 1,660 |
| 関係会社株式 | 1,618 | 1,623 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 24 | 24 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,000 | － |
| 繰延税金資産 | 112 | 265 |
| 投資不動産 | 3,511 | 3,281 |
| その他 | 593 | 630 |
| 貸倒引当金 | △452 | △451 |
| 投資その他の資産合計 | 8,204 | 7,035 |
| 固定資産合計 | 15,644 | 15,202 |
| 資産合計 | 32,774 | 34,101 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,136 | 2,224 |
| 短期借入金 | 100 | 100 |
| 関係会社短期借入金 | 3,556 | 2,845 |
| リース債務 | 0 | － |
| 未払金 | 3,100 | 3,451 |
| 未払費用 | 0 | － |
| 未払法人税等 | － | 118 |
| 前受金 | 0 | 0 |
| 預り金 | 145 | 255 |
| 前受収益 | 1 | 1 |
| 賞与引当金 | 112 | 111 |
| ポイント引当金 | 42 | 34 |
| その他 | 1 | 23 |
| 流動負債合計 | 9,198 | 9,166 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,375 | 2,401 |
| 退職給付引当金 | 401 | 435 |
| 役員退職慰労引当金 | 6 | 2 |
| 環境対策引当金 | 31 | 31 |
| 資産除去債務 | 48 | 50 |
| 固定負債合計 | 2,863 | 2,922 |
| 負債合計 | 12,062 | 12,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,812 | 5,812 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,221 | 7,221 |
| その他資本剰余金 | 0 | △35 |
| 資本剰余金合計 | 7,222 | 7,185 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 601 | 601 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 28 | 522 |
| 別途積立金 | 5,040 | 5,040 |
| 繰越利益剰余金 | 1,872 | 2,841 |
| 利益剰余金合計 | 7,542 | 9,005 |
| 自己株式 | △698 | △631 |
| 株主資本合計 | 19,878 | 21,372 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 630 | 568 |
| 繰延ヘッジ損益 | 202 | 70 |
| 評価・換算差額等合計 | 833 | 639 |
| 純資産合計 | 20,712 | 22,011 |
| 負債純資産合計 | 32,774 | 34,101 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 48,397 | 49,525 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,174 | 2,343 |
| 当期商品仕入高 | 27,875 | 28,211 |
| 他勘定振替高 | 322 | 9 |
| 合計 | 29,727 | 30,545 |
| 商品期末たな卸高 | 2,343 | 2,416 |
| 商品売上原価 | 27,383 | 28,129 |
| 当期営業原価 | 116 | 121 |
| 売上原価合計 | 27,499 | 28,250 |
| 売上総利益 | 20,897 | 21,274 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,010 | 21,306 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 887 | △31 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 50 |
| 受取配当金 | 114 | 1,067 |
| 不動産賃貸料 | 429 | 397 |
| その他 | 249 | 376 |
| 営業外収益合計 | 837 | 1,891 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 18 |
| 不動産賃貸費用 | 249 | 223 |
| その他 | 9 | 20 |
| 営業外費用合計 | 271 | 263 |
| 経常利益 | 1,453 | 1,596 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 37 | 1,068 |
| 特別利益合計 | 37 | 1,068 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 27 |
| 減損損失 | 34 | 78 |
| 関係会社株式評価損 | － | 94 |
| 物流システム障害による損失 | 980 | － |
| その他 | 17 | － |
| 特別損失合計 | 1,035 | 200 |
| 税引前当期純利益 | 456 | 2,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 | 393 |
| 法人税等調整額 | △121 | 277 |
| 法人税等合計 | 135 | 670 |
| 当期純利益 | 321 | 1,793 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,221 | 0 | 7,222 | 601 | 28 | 5,040 | 1,882 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △330 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 321 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △9 |
| 当期末残高 | 5,812 | 7,221 | 0 | 7,222 | 601 | 28 | 5,040 | 1,872 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 7,551 | △697 | 19,888 | 408 | 59 | 468 | 20,357 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △330 | | △330 | | | | △330 |
| 当期純利益 | 321 | | 321 | | | | 321 |
| 自己株式の取得 | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 221 | 143 | 364 | 364 |
| 当期変動額合計 | △9 | △0 | △9 | 221 | 143 | 364 | 355 |
| 当期末残高 | 7,542 | △698 | 19,878 | 630 | 202 | 833 | 20,712 |

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,221 | 0 | 7,222 | 601 | 28 | 5,040 | 1,872 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △331 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,793 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 514 | | △514 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △20 | | 20 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △36 | △36 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △36 | △36 | － | 494 | － | 968 |
| 当期末残高 | 5,812 | 7,221 | △35 | 7,185 | 601 | 522 | 5,040 | 2,841 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 7,542 | △698 | 19,878 | 630 | 202 | 833 | 20,712 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △331 | | △331 | | | | △331 |
| 当期純利益 | 1,793 | | 1,793 | | | | 1,793 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | | － | | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | | － | | | | － |
| 自己株式の取得 | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | 66 | 30 | | | | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | △61 | △132 | △194 | △194 |
| 当期変動額合計 | 1,462 | 66 | 1,493 | △61 | △132 | △194 | 1,299 |
| 当期末残高 | 9,005 | △631 | 21,372 | 568 | 70 | 639 | 22,011 |

## ６．その他

役員の異動

１．新任取締役候補者

平成26年５月30日開催の定時株主総会において次のとおり選任の予定

取締役　　乗松　伸一（現　執行役員ダイレクト事業本部通販アパレル統括部長
兼務　ダイレクト事業本部通販インナー統括部長
兼務　生協商品統括部長　兼務　生協商品企画部長）